

全木連時報

1月25日(火曜日)
(第634号)(毎月25日発行)
平成23年(2011年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
編集長 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



迎春

年頭の ご挨拶

新たな木材利用への挑戦

社団法人全国木材組合連合会

会長 並木 瑛 夫



あけましておめでとうございます。皆様方には本会の運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年のわが国の景気動向は、円高・デフレ等により、不安定な状況が続きました。住宅の着工は、減税、エコポイント制度措置等にもかかわらず、二十一年度実績を少し上回る水準と見込まれています。木材業界は、国産材を中心として価格の回復傾向があるものの需要の停滞等より依然として厳しい一年でありました。そのような中で、昨年十月札幌市で開催した全国木材産業大会で、木材産業の明日の展望を切り拓いていくために決議された木材利用拡大や総合的経済対策実現などに

関する「宣言」を基に、関係方面への要請や業界の自主的取り組みの強化等を進めてきたところであり、国は「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」を閣議決定し、九月に緊急的対応措置、十一月に五兆円規模の緊急総合経済対策補正予算措置を行い、そして平成二十三年度予算、制度等の対策・措置を進めています。木材関連では公共建築物等への木材利用対策、木材を住宅等に利用した場合の支援、住宅エコポイント制度の延長・拡充などが盛り込まれています。これら総合的な経済対策、木材需要拡大対策の効果的かつ早期の実施により、今年こそ景気好転、木材需要の進展、業界の景況回復が進むことを強く念願する次第であります。

に取組んできたところであります。多くの関係者のご尽力により木材利用の理解促進は着実に進みつつあるものの、何としても実需の拡大、その取組みが重要となっております。昨年は国の木材利用関連制度においても新たな動きがありました。一つは木材業界が永年の間切望してきた公共建築物等木材利用促進法制度で昨年十月に施行されました。制度の実効性の確保と住宅・商工業施設等への木材利用促進の波及のためにも、業界の主体的取組は不可欠であり会員挙げて関係機関への提案、関係者との連携、木材安定供給などに力を入れていくことにしています。また、農林水産省では、十一月に「森林・林業再生プラン」を実現するための「森林林業の再生に向けた改革の姿」を取りまとめ、木材自給率五十%を目標として森林管理、木材の生産・加工・利用などの施策展開方向を明らかにしました。

長期優良住宅建築等の認定状況

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅建築等計画の認定制度については、平成二十一年六月四日より制度運用を開始。国土交通省は、このほど全国の所管行政庁の平成二十二年十月の認定状況について、調査結果を公表した。

▼平成二十二年十月の実績

- ① 一戸建ての住宅九千四百九十九戸
② 共同住宅等二百六十二戸
③ 総戸数九千七百五十四戸

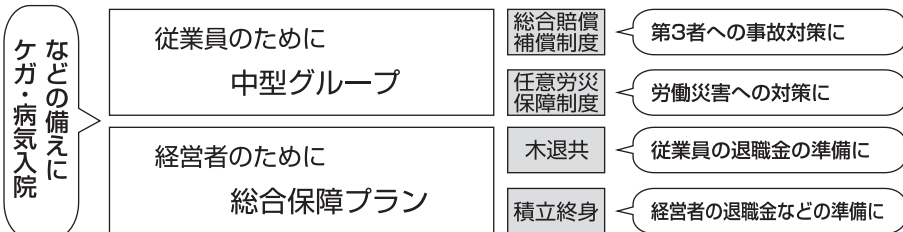
▼制度運用開始からの累計

- ① 一戸建ての住宅十一万五千九百九十九戸
② 共同住宅等二千四百四十二戸
③ 総戸数十一万八千三百五十一戸

「新成長戦略」においても「森林・林業」を成長分野として位置づけており、今後、これに即した木材需要拡大等の積極的施策展開を期待し業界の意見具申などを含め一層努力いたす考えであります。さらに住宅や商工業施設の建築、街づくり、バイオマスエネルギー利用などにおいても、木材の利用の環境貢献度を評価した対策も進められつつあり、これらの有効活用と一層の充実に努力を払いたいと考えています。これらを進めていく上で、ユーザーに対する木材の安定供給体制、特に品質・性能の明確なJAS製品、合法木材・乾燥材の供給体制整備は必須要件でその早期構築が必要であります。本年が、木材産業の再興に向けて飛躍の年となるよう、そして皆様方にとって良い年でありますようご祈念申し上げます。さらに皆様方の引続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年 中型グループ



全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

木材利用拡大運動を継続

全国木材協同組合連合会

会長 吉 条 良 明



低い水準となりました。

このため、全木協連としても全木連等関係団体と連携しつつ業界の総力を挙げて、有効な施策要望、業界活動に努めてきたところであります。

二次にわたる補正予算及び平成二十二年度予算等により、木造住宅建築促進、公共施設の木材利用推進、セーフティネット対策、住宅版エコポイント制度などが措置されました。

また、六月以降、政府は、数次にわたり、新成長戦略に基づく経済対策を措置し、各般の住宅・木材利用推進・拡大、企業経営支援などの施策がとられました。

さらに、十月には、木材自給率五十%を目標として策定した森林・林業再生プランの具体的措置として、公共建築物等における木材利用の促進に関する法律が施行されました。

このような動きの中で、木材需要の太宗を占める住宅着工の動向については、平成二十二年度に入り、十六ヶ月ぶりに前年比プラスに転じ、その後も継続しましたが、最終的には八十一万戸前後にとどまるものと見込まれており、引き続き低い水準となりました。

に据え、さらに深化を図るべき課題は木材利用の拡大であります。昨年十月の木材産業振興大会において宣言し、意思の統一を図った新たな木材利用への挑戦を本年以降も我々は不断の努力をもって継続することが不可欠であります。公共建築物等木材利用促進法など充実強化された諸施策・制度を礎として、関係機関、建築関係者、需要者、最終消費者など関係者間の連携を図りつつ、あらゆる分野で果敢に取り組んでいくことが重要であります。

地域から地球規模まで広範な環境に果たす木材の役割の重要性が認識されつつある今こそ、品質性の確かな製品を安定的に供給できる体制を整備していくことにより、木材需要は確実に回復・拡大するものと確信する次第です。

本会の事業については、共同事業・共済事業を皆様のご支援、ご理解の下、実施しているところであります。福利厚生面での事業の趣旨をご理解賜り、さらなるご協力を頂きたいと存じます。また、組合員の事業展開・経営改善の一助として、木材加工施設の導入に当たっての利子助成事業やリース事業、素材生産事業に使用する高性能林業機械のリース事業、間伐材の利子助成事業、技術開発・技術改善等の指導・支援事業を実施してまいります。特に、利子助成事業、リース事業は事業改善等に有効に活用できるものと考えております。

本会としても新年を機として、木材産業・業界の再生・再興を目指し、さらに努力を傾注する所存であります。

終わりになりますが、本年も皆様方の一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

活かして使おう国産材

国産材製品のフェアを開催

全木連は、十二月九日～十一日、東京国際展示場で開催されたエコプロダクツ2010に出展し、国産材製品生産・供給事業者の協力を得て、建築関係者及び一般消費者を対象に、「活かして使おう国産材」をテーマとした国産材製品フェアを開催しました。

・ 集成材・内装材・エクステリア用品・家具日用品などを展示・PRした。

今回の展示は、①全木連の木材普及推進活動②合法木材普及推進委員会③木材表示推進協議会と目のご小間を設け行った。

全木連のブースでは、「木の相談」や「わくわく木の体験学習」を行うとともに、木材の「見える化」、地球温暖化防止、地球環境に優しい木材や森林を育む木の住まいの各種パネル展示、パンフレットの配布などの広報活動を行った。

合法木材普及推進委員会のブースでは、合法性・持続可能性証明システムの制度や仕組みをパネルやDVDで紹介するとともに、合法性等が証明された木材製品を展示した。また、合法木材を使った大工教室を開催した。実際に、見て触れて、合法木材製品を使うことの重要性にポイントをおいて活動した。

木材表示推進協議会のブースでは、木材の樹種、原産地、加工の種類と合法木材の表示を行っている同協議会のマーク入りの木材・木製品、木製家庭用品・日用品などを紹介した。

「活かして使おう国産材」とは、木材は持続可能な循環型の資材であり、「育てて伐ってまた植える」というサイクルを続けることにより、持続可能な循環型資源になる。国産材を有効に利用することによって、日本の山を健全にするだけでなく、二酸化炭素を固定し、地球温暖化防止に貢献することを広く訴えるもの。

景況調査＝全木協

22年12月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数108 回答数50 回収率46%

当月の状況

販売量	増加20% (10)	変わらず64% (32)	減少16% (8)
仕入量	増加24% (12)	変わらず52% (26)	減少24% (12)
販売価格	上昇20% (10)	変わらず78% (39)	下降 2% (1)
仕入価格	上昇28% (14)	変わらず70% (35)	下降 2% (1)

来月の見通し

販売量	増加12% (6)	変わらず52% (26)	減少36% (18)
仕入量	増加12% (6)	変わらず52% (26)	減少36% (18)
販売価格	上昇22% (11)	変わらず72% (36)	下降 6% (3)
仕入価格	上昇30% (15)	変わらず68% (34)	下降 2% (1)

3か月後相場予想	強 含 み	保ち合い	弱 含 み
米 材	16% (7)	77% (33)	7% (3)
南 洋 材	26% (10)	69% (27)	5% (2)
北 洋 材	36% (15)	62% (26)	2% (1)
国 産 材	49% (22)	47% (21)	4% (2)
建 材	31% (13)	64% (27)	5% (2)

乾燥材取引の頻度	増 加	変わらず	減 少
	19% (9)	81% (38)	0% (0)

〔製造部門〕

モニター数116 回答数63 回収率54%

当月の状況

販売量	増加26% (16)	変わらず63% (39)	減少11% (7)
仕入量	増加39% (24)	変わらず51% (32)	減少10% (6)
販売価格	上昇23% (14)	変わらず75% (47)	下降 2% (1)
仕入価格	上昇35% (22)	変わらず63% (39)	下降 2% (1)

来月の見通し

販売量	増加20% (12)	変わらず34% (21)	減少46% (28)
仕入量	増加16% (10)	変わらず43% (26)	減少41% (25)
販売価格	上昇10% (6)	変わらず88% (54)	下降 2% (1)
仕入価格	上昇23% (14)	変わらず75% (47)	下降 2% (1)

3か月後相場予想	強 含 み	保ち合い	弱 含 み
米 材	8% (2)	92% (24)	0% (0)
南 洋 材	25% (5)	70% (14)	5% (1)
北 洋 材	25% (5)	60% (12)	15% (3)
国 産 材	48% (25)	50% (26)	2% (1)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	60% (9)	33% (5)	7% (1)

平成23年 全国会議等の日程 (予定)

月日	曜日	会 議 名	場 所
2月17日	木	木材・木製品製造業労働安全事務局会議 全木連、全木協連合同常勤役員・事務局長等会議	木材会館
3月24日	木	全木連、全木協連、木退共、全木政連合同正副会長・支部長会議 全木連 理事会・通常総会 木退共 理事会 全木協連 理事会・臨時総会 全木政連 常任委員会	木材会館
5月11日	水	全木連、全木協連、木退共合同正副会長・支部長会議 全木連 理事会・通常総会 木退共 理事会 通常総会 全木協連 理事会・通常総会 全木連、全木協連合同懇親会	メルパルク東京
5月12日	木	全木検 理事会・通常総会 全木政連 正副会長会議 全木政連 通常総会	
7月下旬		全木連総務委員会、全木協連表彰選考委員会 林野庁による木材関係施策説明等会議	未定
9月14日	水	木材・木製品製造業労働安全事務局会議	木材会館
15日	木	全木連、全木協連合同常勤役員・事務局長等会議	
10月19日	水	第46回 全国木材産業振興大会	ホテルメトロポリタン 盛岡ニューウイング
11月17日	木	全木連、全木協連、全木政連合同正副会長・支部長会議 全木連 理事会・臨時総会 全木協連 理事会・臨時総会 全木政連 常任委員会	木材会館

林業・木材産業経営安定化保証

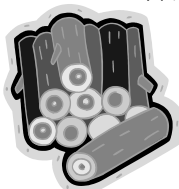
(通称フォレストパートナー保証)を受け付けています。

- ◎ 木材産業等高度化推進資金や間伐資金などで100%保証が受けられます
- ◎ 最大8,000万円まで無担保保証が受けられます(運転資金)



詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)
TEL 03(3294)5585 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com